

大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
[大学 一般枠、特例枠]実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F140310110776	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
大学名	久留米工業大学	設置区分	私立	事業計画名	久留米工業大学大学院工学研究科（電子情報システム工学専攻）における収容定員の増員
学校種	大学	都道府県	福岡県		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和5年度	【情報系組織の入学定員】 ⅰ．〈修士〉5名、〈学士〉94名 ⅱ．工学研究科電子情報システム工学専攻（修士課程）入学定員5名 工学部情報ネットワーク工学科 入学定員90名、編入学定員4名 ⅲ．令和5年9月 工学研究科電子情報システム工学専攻（修士課程）収容定員に係る学則変更届出予定 ⅳ．令和6年4月 工学研究科電子情報システム工学専攻（修士課程）5名増員予定（入学定員10名） ①7月 選定後、速やかに工学研究科電子情報システム工学専攻の定員増（＋5名）の届出を行う。 ②将来計画委員会の体制を強化する。また、教授3名・特任助教1名の公募を開始する。さらに、大学院でもPBLが継続できるように、PBL科目を整備し、外部社会人講師を選定する。 ③9月以降の入試で入学定員10名として入学者選抜を行う。 ④メタバース・ラボを用いた大学院生のためのシミュレーション教材の開発に着手する。 ⑤有償インターンシップ制度や新たなスカラシップの導入について検討する。	【情報系組織の入学定員】 ⅰ．〈修士〉5名、〈学士〉94名 ⅱ．工学研究科電子情報システム工学専攻（修士課程）入学定員5名 工学部情報ネットワーク工学科 入学定員90名、編入学定員4名 ⅲ．令和5年9月 工学研究科電子情報システム工学専攻（修士課程）収容定員に係る学則変更届出 ⅳ．令和6年4月 工学研究科電子情報システム工学専攻（修士課程）5名増員予定（入学定員10名） ①7月 選定後、9月に工学研究科電子情報システム工学専攻の定員増（＋5名）の届出を行った。 ②将来計画委員会の体制を強化した。また、教授3名・特任助教1名の公募を開始した。さらに、大学院でもPBLが継続できるように、PBL科目を整備し、外部社会人講師を選定した。 ③9月以降の入試で入学定員10名として入学者選抜を行った。 ④メタバース・ラボを用いた大学院生のためのシミュレーション教材の開発に着手した。 ⑤有償インターンシップ制度や新たなスカラシップの導入について検討した。	R5年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
令和6年度	ⅰ．〈修士〉10名、〈学士〉94名 ⅱ．令和6年4月 工学研究科電子情報システム工学専攻（修士課程）収容定員に係る学則変更届出予定 ⅲ．令和7年4月 工学研究科電子情報システム工学専攻（修士課程）10名増員予定（入学定員20名） ①入学定員10名として大学院生の入学を受け、専攻の収容定員15名の定員充足を達成する。また、速やかに電子情報システム工学専攻の入学定員を20名にて届出する。届出後、入学定員20名として入学者選抜を行う。 ②教授3名・特任助教1名を採用し、非常勤講師（実務家）による一部授業を開始する。 ③大学院生の利用する高度情報機器（高性能ノートPC）を整備する。また、異分野・異年齢PBLを実践し、研究発表会を開催する。さらに、メタバース・ラボを用いたシミュレーション教材を活用する。		R6年度自己評価	リストから選択してください。
令和7年度	ⅰ．〈修士〉20名、〈学士〉94名 ①入学定員20名として大学院生を受け入れ、専攻の収容定員30名の定員充足を達成する。 ②教授3名による修士論文の研究指導及び院・学部授業の継続、特任助教1名による修士論文の研究指導及び院・学部授業の支援、非常勤講師（実務家教員）による講義を取り入れた授業を継続する。 ③新棟の電子情報システム工学専攻大学院生室、副専攻プログラムを実施するAI応用研究所の施設設備整備の設計・業者選定に着手する。その他、メタバース・ラボを用いた大学院生のためのシミュレーション教材の改善・新規教材の開発、異分野・異年齢PBLを実践・継続による研究発表、長期インターンシップに参加する学生の実績作りを並行して行う。 ④3月 電子情報システム工学専攻修了生10名を輩出し、修了生アンケートをとおして本取組を評価する。		R7年度自己評価	リストから選択してください。
令和8年度	ⅰ．〈修士〉20名、〈学士〉114名 ①4月 入学定員20名として大学院生が入学、専攻の収容定員は40名となり、定員充足を達成する。 ②教授3名による修士論文の研究指導及び院・学部授業の継続、特任助教1名による修士論文の研究指導及び院・学部授業の支援、非常勤講師（実務家教員）による講義を取り入れた授業を継続する。 ③メタバース・ラボを用いたシミュレーション教材を活用し、評価する。 ④異分野・異年齢PBLを実践・継続し、研究発表会を開催する。また、長期インターンシップに参加する学生の実績を出す。 ⑤3月 電子情報システム工学専攻修了生20名を輩出する（目標達成）。修了生に対してアンケートを実施し、大学院機能強化について評価・検証する。		R8年度自己評価	リストから選択してください。
令和9年度	ⅰ．〈修士〉20名、〈学士〉114名 ①4月入学定員20名として、大学院生が入学、専攻の収容定員40名の安定的充足を達成する。 ②教授3名による修士論文の研究指導及び院・学部授業の継続、特任助教1名による修士論文の研究指導及び院・学部授業の支援、非常勤講師（実務家教員）による講義を取り入れた授業を継続する。 ③4月大学院生の利用する高度情報機器（高性能ノートPC）を更新する。 ④メタバース・ラボを用いた大学院生のためのシミュレーション教材の改善および新規教材を開発し、更なる高度化を図る。 ⑤異分野・異年齢PBLを実践・継続し、研究発表会を開催する。また、長期インターンシップに参加する学生数を増やし、インターンシップ協力企業にアンケートを実施する。 ⑥3月電子情報システム工学専攻修了生20名を輩出する（安定した目標達成）。修了生に対してアンケートを実施し、大学院機能強化について評価する。		R9年度自己評価	リストから選択してください。
令和10年度	ⅰ．〈修士〉20名、〈学士〉114名 ①4月入学定員20名として、大学院生が入学、専攻の収容定員40名の安定的充足を達成する。 ②教授3名による修士論文の研究指導及び院・学部授業の継続、特任助教1名による修士論文の研究指導及び院・学部授業の支援、非常勤講師（実務家教員）による講義を取り入れた授業を継続する。 ③メタバース・ラボを用いたシミュレーション教材を活用し、評価する。 ④異分野・異年齢PBLを実践・継続し、研究発表会を開催する。また、長期インターンシップに参加する学生数を増やす。インターンシップ協力企業にアンケートを実施し、インターンシップへの協力企業を増やす。 ⑤3月電子情報システム工学専攻修了生20名を輩出する（安定した目標達成）。修了生に対してアンケートを実施し、大学院機能強化について評価する。		R10年度自己評価	リストから選択してください。
令和11年度	ⅰ．〈修士〉20名、〈学士〉114名 ①4月入学定員20名として、大学院生が入学、専攻の収容定員40名の安定的充足を達成する。 ②教授3名による修士論文の研究指導及び院・学部授業の継続、特任助教1名による修士論文の研究指導及び院・学部授業の支援、非常勤講師（実務家教員）による講義を取り入れた授業を継続する。 ③メタバース・ラボを用いた大学院生のためのシミュレーション教材の改善および新規教材を開発し、更なる高度化を図る。 ④異分野・異年齢PBLを実践・継続し、研究発表会を開催する。また、長期インターンシップに参加する学生数を増やす。インターンシップ協力企業にアンケートを実施する。インターンシップへの協力企業を増やし、充実した取組へと発展させる。 ⑤3月電子情報システム工学専攻修了生20名を輩出する（安定した目標達成）。修了生に対してアンケートを実施し、大学院機能強化について評価する。		R11年度自己評価	リストから選択してください。
令和12年度	ⅰ．〈修士〉20名、〈学士〉114名 ①4月入学定員20名として、大学院生が入学、専攻の収容定員40名の安定的充足を達成する。 ②教授3名による修士論文の研究指導及び院・学部授業の継続、特任助教1名による修士論文の研究指導及び院・学部授業の支援、非常勤講師（実務家教員）による講義を取り入れた授業を継続する。 ③大学院生の利用する高度情報機器（高性能ノートPC）を更新・整備する。 ④メタバース・ラボを用いたシミュレーション教材を活用し、評価する。異分野・異年齢PBLを実践・継続し、研究発表会を開催する。また、長期インターンシップに参加する学生数を増やす。インターンシップ協力企業にアンケートを実施する。インターンシップへの協力企業を増やし、充実した取組へと発展させる。 ⑤3月電子情報システム工学専攻修了生20名を輩出し、修了生アンケートをとおして本取組を評価する。		R12年度自己評価	リストから選択してください。
令和13年度	ⅰ．〈修士〉20名、〈学士〉114名 ①メタバース・ラボを用いた大学院生のためのシミュレーション教材を追加開発する。（新規開発は修了し、継続運用のみとする。） ②教授3名による修士論文の研究指導及び院・学部授業の継続、特任助教1名による修士論文の研究指導及び院・学部授業の支援、非常勤講師（実務家教員）による講義を取り入れた授業を継続する。 ③異分野・異年齢PBLを実践・継続し、研究発表会を開催する。また、長期インターンシップに参加する学生数やインターンシップへの協力企業を増やし、充実した取組へと発展させる。さらに、異分野・異年齢PBL、メタバースを用いた教育、長期インターンシップ制度等の教育成果について、教員が学会発表する。		R13年度自己評価	リストから選択してください。
令和14年度	ⅰ．〈修士〉20名、〈学士〉114名 ①専攻の収容定員40名の安定的充足を達成する。 ②教授3名による修士論文の研究指導及び院・学部授業の継続、特任助教1名による修士論文の研究指導及び院・学部授業の支援、非常勤講師（実務家教員）による講義を取り入れた授業を継続する。 ③異分野・異年齢PBLを実践・継続し、研究発表会を開催する。さらに、長期インターンシップに参加する学生数やインターンシップへの協力企業を増やし、充実した取組へと発展させる。 ④異分野・異年齢PBL、メタバースを用いた教育、長期インターンシップ制度等の教育成果について、教員が学会発表する。 ⑤3月電子情報システム工学専攻修了生20名を輩出し、修了生アンケートをとおして本取組を評価する。		R14年度自己評価	リストから選択してください。

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	久留米工業大学
-------------	-------	-----	---------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和5年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>確認を受けている</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>対象に該当しない</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	確認を受けている	☒ チェック	対象に該当しない	☐ チェック	
確認を受けている	☒ チェック					
対象に該当しない	☐ チェック					
②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑤	計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑥	特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑧	教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）					
	<table><tr><td>既設の情報系分野に係る研究科等を有する</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック			
既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック					
⑨	機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑩	計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑪	国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック			
計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック					
⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑬	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A I 教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>認定を受けている、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>認定を受ける計画が進んでいる</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック	認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック	
認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック					
認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック					

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	久留米工業大学
-------------	-------	-----	---------

文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。			
認定を受けておらず申請する意向もない	■ チェック		

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- ① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学は1966年の建学以来「人間味豊かな産業人の育成」を建学の精神、「知・情・意」の調和のとれた実践的教育を行うことを教育理念としており、研究・教育と地域社会貢献による「地域創生ものづくり人材育成」に注力してきた。令和3年度に開始した、企業・自治体と連携した地域課題解決型PBLは今年で3年目となり、課題解決に取り組む企業・自治体は倍増し、連携企業・自治体から直接、社会的ニーズや人材育成に関する意見を聴取する協力体制が既に整備できている。この地域課題解決型PBLを大学院教育でも継続し、異分野・異年齢グループでのPBLにより、AI・DS・DAに関する知識及び技能のみならず、デザイン思考による課題解決力を育成し、学修・研究に向かう力を涵養する。九州経済産業局、久留米ICT組合との事前協議は既に始めており、大学院生の経済的支援と地域企業のデジタル化・DX化・新事業創出の両立を可能とする「情報系大学院生による中長期・有償インターンシップ制度」について検討を進めている。	（状況：申請時の計画通りに進捗）令和5年度の地域課題解決型PBLは14テーマを設定し、学部2年生51名、先輩学生15名、教員15名、地域企業自治体の社会人25名の総勢106名で取り組んだ。先輩学生は、大学院副専攻プログラム「地域課題解決型高度AI教育プログラム」を履修した大学院生3名と地域課題解決型AI教育プログラム（実践レベル）修了生12名を選出し、各プロジェクトのリーダーとして課題解決PBLを先導した。令和5年8月25日に開催したPBL成果報告会には、九州経済産業局や久留米リサーチパークなどの、連携企業以外の企業・自治体・教育機関（高校・大学）から50名以上が参加した。また令和6年2月22日に本学で開催された産学連携DX推進フォーラム in 久留米（九州経済産業局主催）でも、本学の課題解決型PBLによる産学連携について講演を行い、九州経済産業局や久留米市、福岡県工業技術センターなどとの連携を深めることができた。令和6年度より「久留米市ものづくり支援事業」に申請する中小企業の委託研究機関として研究に関り、大学院生が技術支援・システム開発に従事することで経済的支援を受け、本学独自の産学連携「ものづくり支援型コ－オブ教育」の仕組を構築した。支援2の事業として、本学のメタバース・ラボにPBL連携企業・自治体の14の研究所を創り、令和6年度のPBLでも「メタバースAI研」を有効活用している。	

- ② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学は、地域の教育委員会と連携し、初等中等教育段階の児童生徒に向けたプログラミング教育、子供科学教室などを長年実践してきた。昨年度は、広川町教育委員会からの依頼でAIプログラミング教室を開催し、広川町3校の小学生17名、保護者13名が参加した。アンケートでは93％（30名中28名）の参加者が「楽しかった」と回答しており、97％（30名中29名）が「もう一度この教室があったら参加したい」と回答した。令和5年度もAIプログラミング教室を継続開催する。また、令和4年度には、福岡教育大学附属久留米小学校と「メタバースによる地域課題解決の総合的な学習」を実施した。今後、本学のオープンキャンパスなどでも、小中高の生徒が興味を持つであろう本学のメタバース・ラボを開放し、体験する機会を設け、先端情報技術に対する興味関心を涵養する。その他、久留米市立高校の「総合的な探究の時間」における地域課題解決の取組みを、本学大学院生が技術的に支援する等連携を深め、入学者確保に繋げる。	（状況：申請時の計画通りに進捗）令和5年度も広川町の小学生を対象にしたAIプログラミング教室を実施し、募集定員以上の参加申し込みがあった。令和5年度には広川町教育委員会と連携協定を結び、さらに連携を深めることとなり、今後は、AIプログラミング教室だけでなく、AIを用いた広川町（子供）ウォークラリーアプリの開発、小学生対象「広川工業団地について知ろう」（教材ソフト）の開発を進めている。さらに本学は、令和6年度「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」に佐賀大学の共同機関として採択され、今後は、久留米工大の女子学生「リケキョリ・アンバサダー」が中心となり、久留米や佐賀のたっさんの（女子）中学生・高校生に対し、理系の楽しさや久留米工大の魅力を伝えていく取組もスタートさせている。また、本学が連携校として申請をした2校が文部科学省のDXハイスクール事業に採択されたことを受け、令和6年度からは両高校の生徒へのAI・データサイエンス・情報関係の授業支援や高校教員への教育の準備を進めており、今後、さらに連携を深めていく。 令和5年度支援2の事業としてメタバース・ラボの機能充実を図ったので、オープンキャンパスや、高大接続での課題解決型教育にメタバース・ラボを積極的に活用していき、本学の魅力を図る。	

- ③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
令和5年度「新時代に対応した高等学校改革推進事業（創造的教育方法実践プログラム）」に採択された伊万里実業高校の取組では、本学が高等教育機関としてコンソーシアムに参画しており、メタバース・ラボを用いた高大接続授業を展開し、実業系高校からの女子入学者確保を目指している。今後、商業・実業系高校との高大接続授業や、科目等履修による単位認定制度、入試における優遇制度を検討し、まずは学部段階で優秀な女子学生を増やし、女子大学院生の確保に繋げる計画である。遠隔会議システムやオンライン動画、メタバース・ラボの有効活用により、在宅履修で大学院の単位を取得できる仕組みや長期履修制度など、社会人や留学生等が大学院に進学しやすい学修制度を、現在、検討している。そして、異年齢・異分野で取り組む地域課題解決型PBLを核とした、高校から大学院までの「9年一貫高度情報専門人材育成プログラム」により、多様な学生を確保し、中長期インターンシップにより地域DX化に貢献する計画である。	（状況：申請時の計画通りに進捗）令和5年度「新時代に対応した高等学校改革推進事業（創造的教育方法実践プログラム）」に採択された伊万里実業高校との連携を開始した。伊万里実業高校の学生が来学し、①メタバース体験、②AIプログラミング体験（曲がったキュリと真っ直ぐなキュリの画像分類）、③本学学生による農業分野の課題解決PBLの取組発表を行うなど、実業系高校の生徒に合わせたカリキュラムで講義・演習を行い、好評であった。今後も実業系高校との連携を深め、女子入学者確保を目指す。 本学では令和6年度から女子生徒の入試受験料免除することにより、優秀な女子学生を増やし、さらに女子大学院生の確保に繋げる計画を進めている。また、令和6年度から大学院生が在宅履修で大学院の単位を取得できる仕組みや長期履修制度など、社会人や留学生等が大学院に進学しやすい学修制度を設けた。 また、令和6年度より、課題解決型PBLによる研究成果を社会実装したいと考える中小企業との研究を継続し、企業の委託研究機関となり「久留米市ものづくり支援事業」への申請を支援する新たな産学連携コ－オブ教育をスタートさせた。大学院生は有償でシステム開発、専門技術を活かした社会実装を経験できるとともに、地域中小企業のDX化に貢献できる本学独自のキャリア教育手法であり、大学院生の経済的支援にもなる。	

- ④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学はMDASH＋選定校として、地域高等教育機関に向けたAI・DS教育を支援している。八女筑後看護専門学校の「情報・AIリテラシー」では、AIプログラミングや医療現場でのAI活用に関するオムニバス講義を提供している。また、聖マリア学院大学の「データリテラシー演習」では、令和5年度からAIプログラミングを担当しており、令和6年度からは看護学生とともに、異分野連携で健康・医療・well-being等の課題解決に取組む予定である。今後、大学院「地域課題解決型高度AI教育プログラム」のPBLにおいても、大学・短大・専門学校との連携を強化し、他大学等の学生が本学大学院生とともに地域課題解決に異分野・異年齢で取組む教育体制を構築する。海外大学との連携としては、令和3年度からZoomを用いて実施しているセントラルワシントン大学（海外協定校）とのバーチャル留学（AIエンジニアコース）に、より専門性の高い大学院生クラスを設けるとともに、メタバース・ラボを導入した新たな環境での、研究交流の活性化を図る。	（状況：申請時の計画通りに進捗）MDASH＋選定校として、地域高等教育機関に向けたAI・DS教育を実施した。令和5年度の実績として、八女筑後看護専門学校の「情報・AIリテラシー」では、AIプログラミングや医療現場でのAI活用に関するオムニバス講義を本学教員が担当した。また、聖マリア学院大学の「データリテラシー演習」では、令和5年度からAIプログラミングの集中講義を担当した。令和6年度4月からは、聖マリア学院大学の学生9名（女子学生8名、男子学生1名）が、本学の地域課題解決型PBLに参加している。聖マリア学院大学の学生が参加することにより、異分野・異年齢・男女連携でのPBLに発展しており、令和6年度現在、健康・医療・教育分野等の14テーマにおいて、産学連携でAIを用いた課題解決に取り組んでいる。また、セントラルワシントン大学（CWU：海外協定校）とのバーチャル留学（AIエンジニアコース）において、本学メタバース・ラボを導入した新たな環境での語学研修を試験的に実施し、最終日にはメタバース・ラボで課題解決型PBLの研究成果報告を行った。また、CWUのシンポジウムSOURCE（Symposium of University Research and Creative Expression）において2人の本学4年生が研究成果を英語で発表し、現在、その発表動画がyoutube で公開されてる。今後、さらにSOURCE のような研究交流を積極的に行い、研究活動を充実させていく予定である。	

大学名	久留米工業大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	---------	------	-----------------

3－3.学士課程

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	320	320																	
		入学者数	人	324	283																	
	その他の学期	入学定員	人	***	***																	
		入学者数	人	***	***																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	320	320	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数(B)	人	324	283	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.01	0.88	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	収容定員等	収容定員(C)	人	1,320	1,320																	
		編入学定員	人	20	20																	
		在籍者数(D)	人	1,377	1,283																	
		編入学者数	人	9	14																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.04	0.97																	

4.外部資金の状況（全学）

年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	91,727																		

特記事項

--